

「企業参画型子育て支援事業調査研究」の概要

調査の概要

調査研究目的

子育て家庭に対する経済的支援の取組を進めるとともに、社会全体で子育て家庭を支援する機運の醸成のため、「企業参画型子育て支援事業(パスポート事業等)」の調査・分析を行い、その効果・影響等について検証する。

調査研究の実施概要

1. 都道府県取組事例調査

調査目的

各都道府県が実施している「企業参加型子育て支援事業(パスポート事業等)」について、各自治体にアンケート調査を行い、事業の運営体制や支援対象世帯の定義、期待する効果や課題などを把握する。

調査方法

郵送法によるアンケート調査

調査対象

47 都道府県所管課

2. 取組事例の現地調査

調査目的

各都道府県が実施している企業参加型子育て支援事業のうち、特色のある事例、先進的な事例について、運営主体(自治体・事務局)及び協賛企業にヒアリング調査を行い、導入の現状、運営方法、取組みによる効果・影響等を把握する。

調査方法

訪問ヒアリング調査

調査対象

先進 10 事例(石川県、静岡県、島根県、岐阜県、福岡県、埼玉県、京都府、大阪府、福島県、栃木県)の運営主体(自治体・事務局)および協賛企業(13 業種 14 社)。

3. 住民意識調査

調査目的

「2-2 取組事例の現地調査」実施地域の中から選定された 4 地域の住民に対してアンケート調査を行い、各地域で行われている事業の認知状況、利用実態、ニーズなどを把握する。

調査方法

インターネット調査

調査対象

石川県、静岡県、埼玉県、福岡県在住の 20～59 歳の男女

回収目標各県 1000 サンプル。各県の性・年代別人口構成比に応じて回収。

4. フランス大家族カード調査

調査目的

当事業のモデルとなったとされているフランスの大家族カード制度について、制度の特徴や評価・課題等の調査を行い、我が国への示唆について検討する。

調査方法

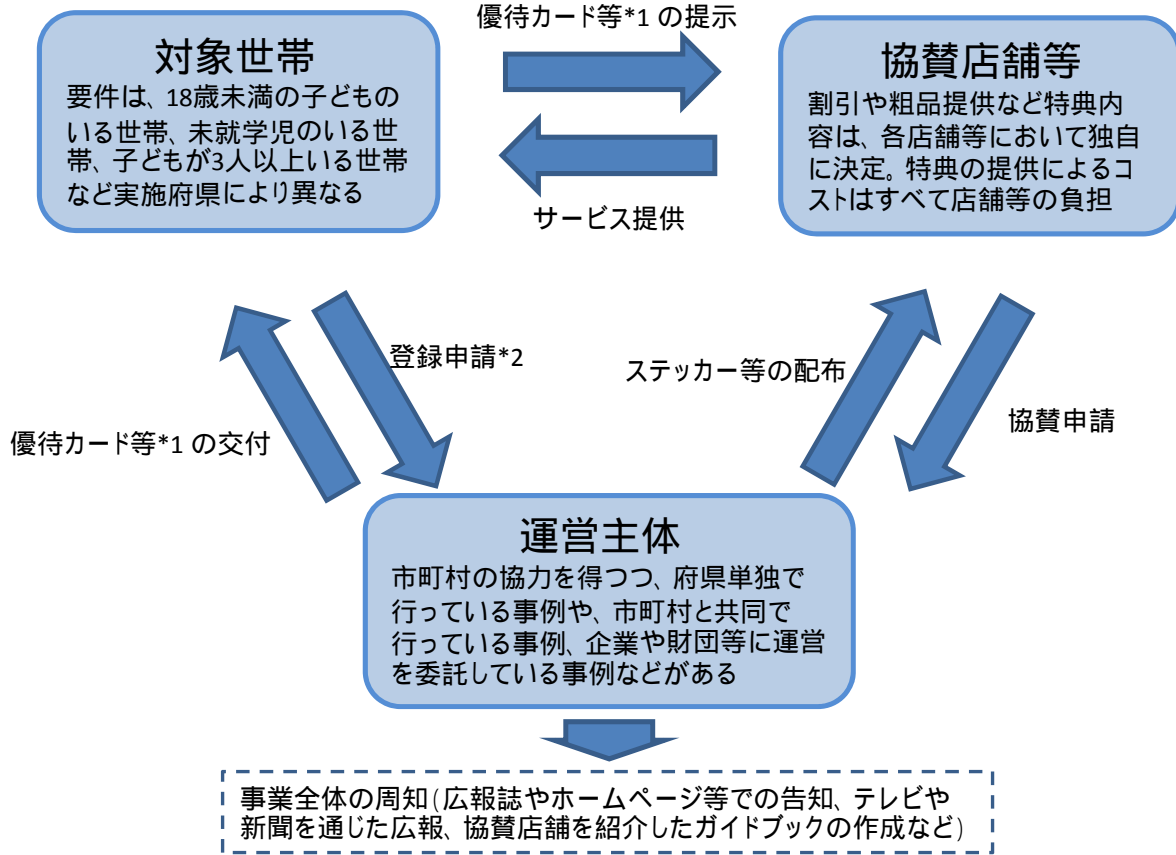
文献調査

調査結果の概要

当事業の実施概要

当事業の仕組み

図表1 当事業の一般的な仕組み

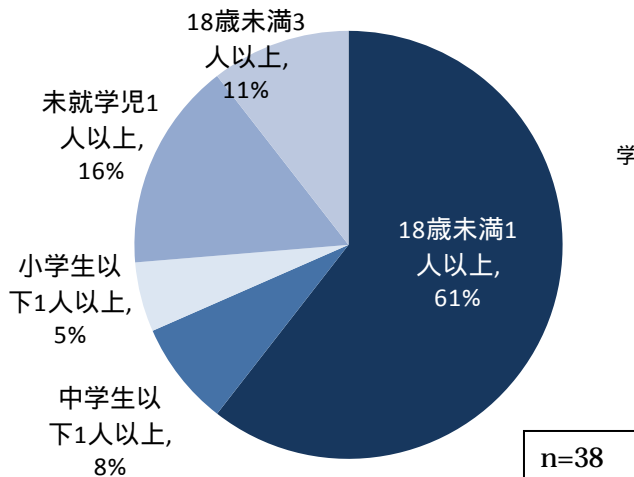


*1 優待カード等は実施府県によって、クーポン券、チラシ、携帯画面など様々である。カード等がなく、子連れを店舗側が目視によって確認する手法を採用している事例もある。

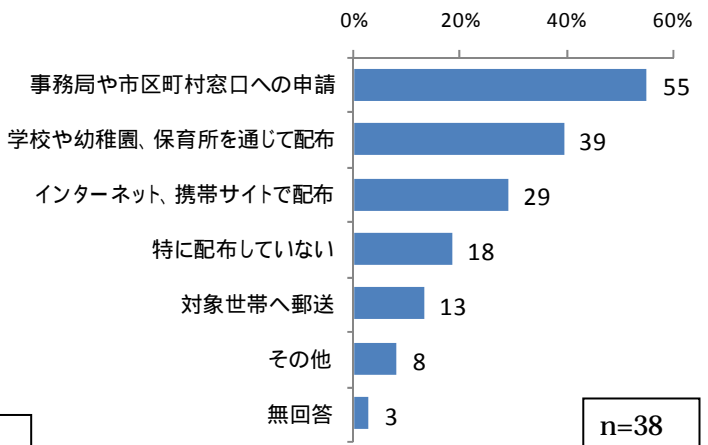
*2 実施府県によっては、登録申請の必要がない場合も多い。その場合は対象世帯へ学校や幼稚園、保育所等を通じて配布される事例もある。また、目視によって確認する事例では登録申請は不要。

対象世帯の要件および優待カード等の配布方法

図表2 支援対象世帯の子どもの要件



図表3 認証カード等の配布方法(複数回答)

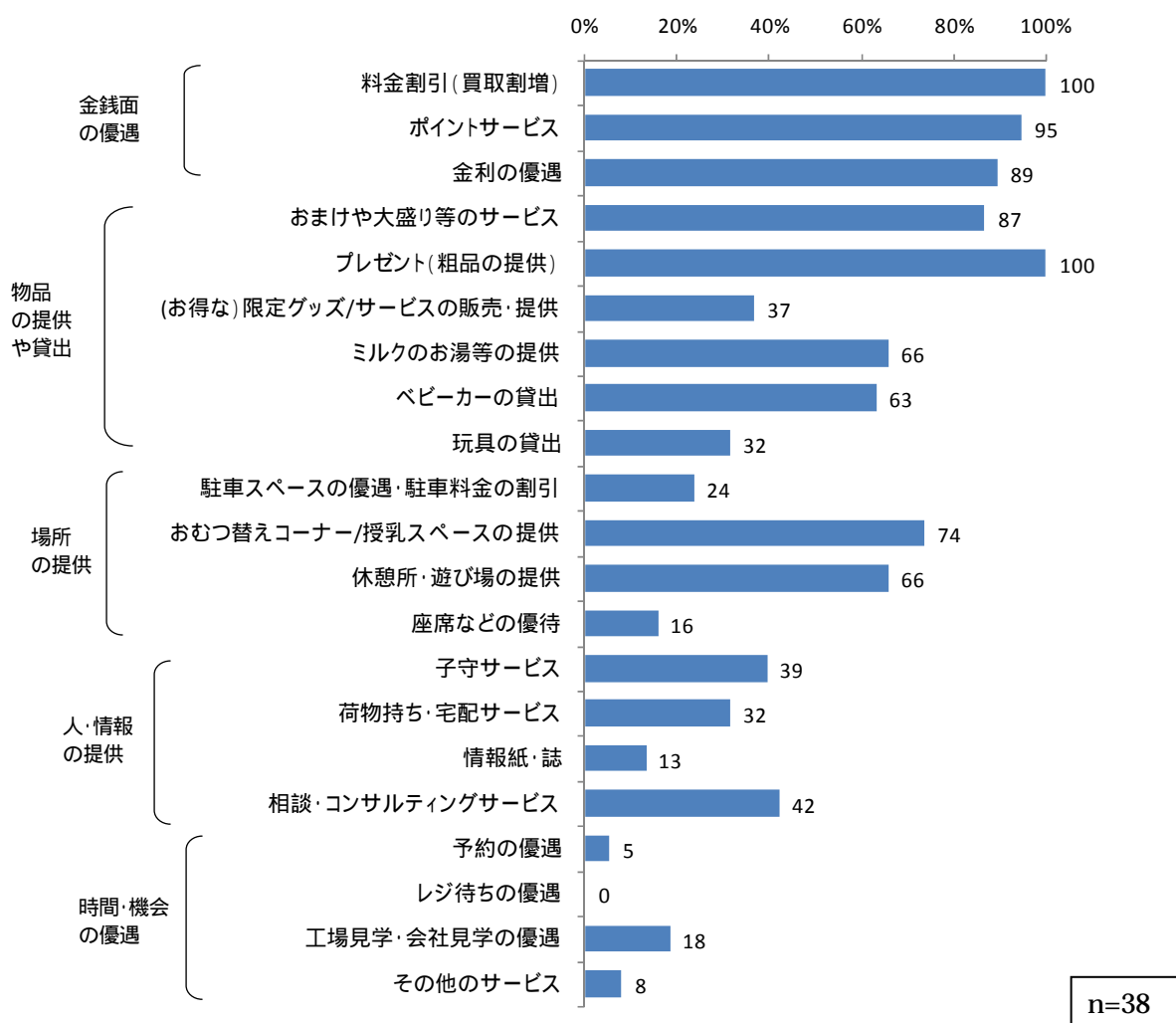


(都道府県取組事例調査より: 実施38府県の内訳)

特典サービスの内容

- 下記は実施 38 府県(3 月より実施の福井県含む)で提供されているサービスの種類である。料金割引やポイントサービス、プレゼント等の金銭面での優遇や物品の提供が多い。また、ミルクのお湯の提供、ベビーカーの貸出といったサービスや、おむつ替えコーナーやキッズスペースなどの場所の提供も多い。
- 一方、レジ待ちの優遇や予約の優遇、座席の優遇といったサービスに対しては、他の利用客への遠慮からか提供されているケースは少ない。

図表 4 協賛店舗等の提供している特典サービス(複数回答)



(都道府県取組事例調査より:実施 38 府県の内訳)

協賛にいたる背景・目的

◇ 背景

- ・府県や市、商工会などからの働きかけがあった
- ・府県や市の事業に協力するため
- ・以前から事務局とつながりがあった / 行政と取引関係・協力関係にあった
- ・新聞等で知って興味を持った

◇ 目的

- ・売上増・顧客増、顧客の定着
- ・企業のイメージアップ・認知度向上 / CSR の一環として実施
- ・特に子育て世帯や女性への売上アップ / 子育て世帯向けの自社商品の PR
- ・行政や協賛企業同士のつながりができることへ期待

優待サービスの内容・利用実態、利用促進に向けた取組み

◇ 優待サービスの内容

- ・割引、無料サービス、ポイント優遇などの金銭面でのサービス
- ・プレゼント等の物品の提供
- ・育児相談、子ども図書館の設置
- ・洗車サービスなど

◇ 優待サービス内容を決めた理由

- ・利用者にとって魅力的なサービスでないとやっている意味がないため
- ・自社らしさ(店舗らしさ)が出て、分かりやすいため
- ・対応が簡単で、負担もそれほど大きくないから
- ・従来から行っていたサービスと同じだから / 他の割引サービスの内容と同等のものにした
- ・子どもにとって良いものや、子育て支援の意味合いを考えて決定した

◇ 利用実態と効果

- ・一人当たりの売上額は大きい / 売上増に貢献している / 利用者数が増えている
- ・企業のイメージアップにつながっている / 認知度が上がっている
- ・あまり利用されていない / 大きな効果はみられない

◇ 利用促進に向けた取組

- ・レジなど目立つところへのステッカー・ポスターなどの設置
- ・新聞・折り込みチラシ・フリーペーパー、ホームページ等での PR
- ・イベント時の PR / 子連れのお客様への積極的な声掛けと従業員への周知徹底

サービス実施にあたっての問題点や課題

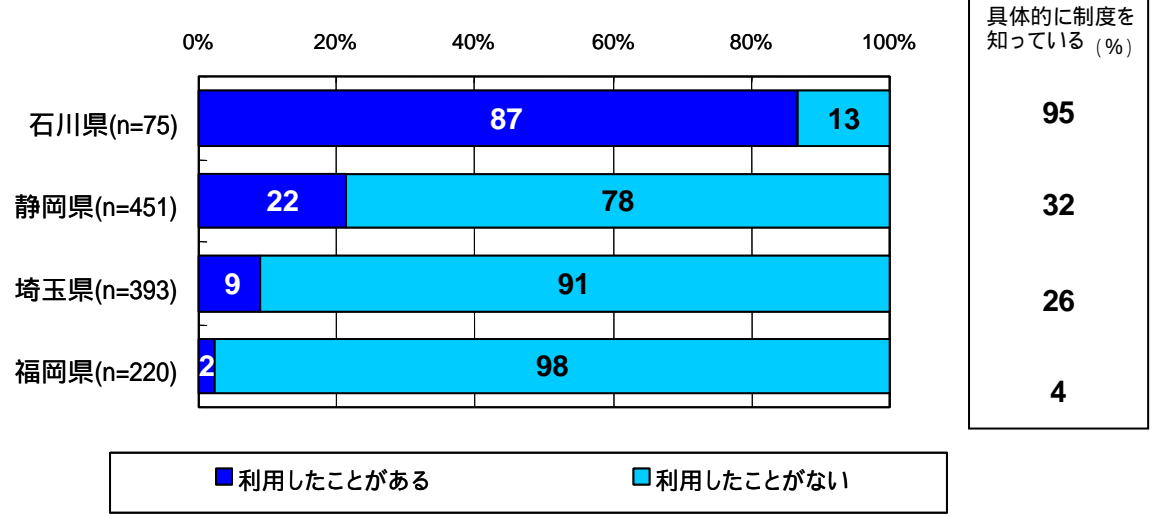
◇ 問題点・課題

- ・事業の認知度が低く、利用も少ないため現状ではメリットがない
- ・店舗の入口にステッカーを貼っているが気づいてくれない
- ・従業員の事業に対する理解度が低く、サービスが徹底されないことがある
- ・利用者の中には、優待サービスを当然の「権利」として受け取る人もいるが、もっと店舗側の「気持ち」を汲んでもらいたい

利用実態

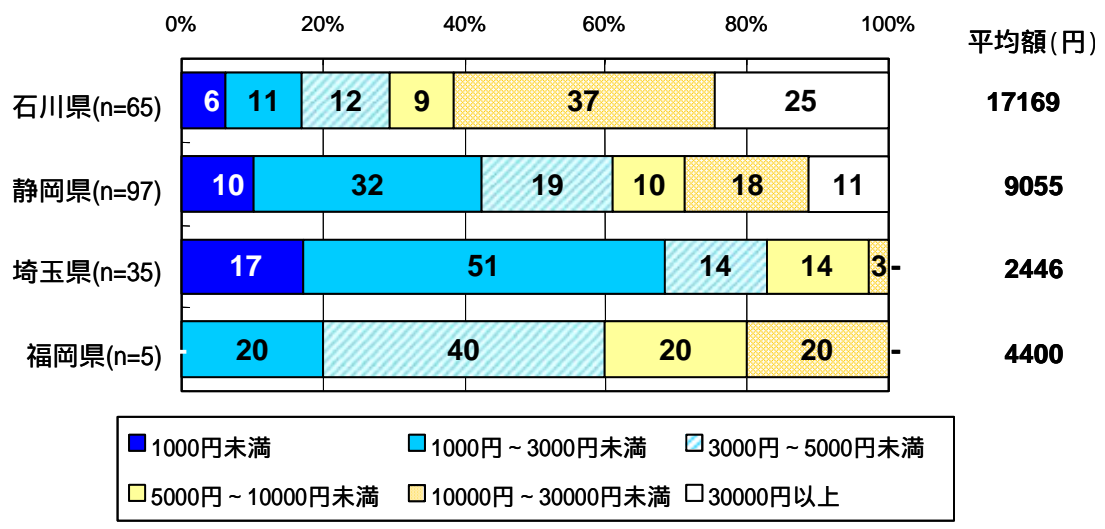
- 支援対象世帯に対し、優待サービスの利用経験についてたずねたところ、石川県では 87%、静岡県では 22%、埼玉県では 9%、福岡県では 2%が「利用したことがある」と回答している(図表 5)。
- 優待サービスを利用したことがある人に、協賛店舗での 1 ヶ月あたりの利用金額についてたずねたところ、平均金額は、石川県 17,169 円、静岡県 9,055 円、埼玉県 2,446 円、福岡県 4,400 円となっている。(図表 6)

図表 5 協賛店舗等で優待サービスを利用したことはありますか。 (ベース:支援対象世帯) あなたはこの制度をご存じでしたか。(ベース:支援対象世帯)



当該事業の協賛店舗と認識してサービスを利用している人の割合。
福岡県はカード等がないため、当事業の制度と認識されていない可能性もある。

図表 6 一ヵ月にどのくらいの金額を協賛店舗で利用されますか。 だいたい金額をお知らせ下さい。(ベース:優待サービス制度を「利用したことがある」人)

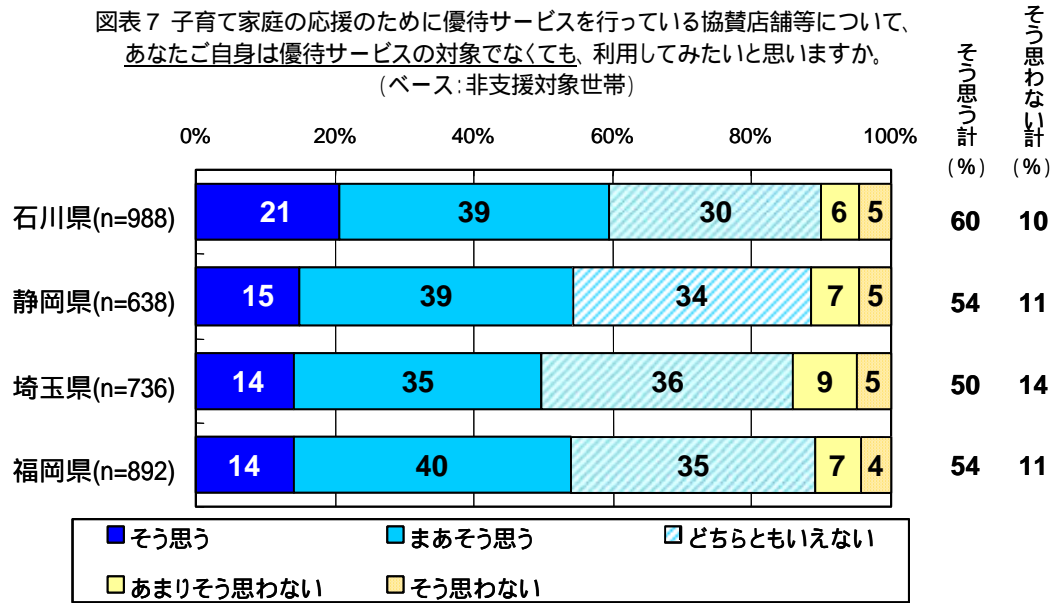


石川、静岡、埼玉、福岡 4 県での住民意識調査より

当事業の評価

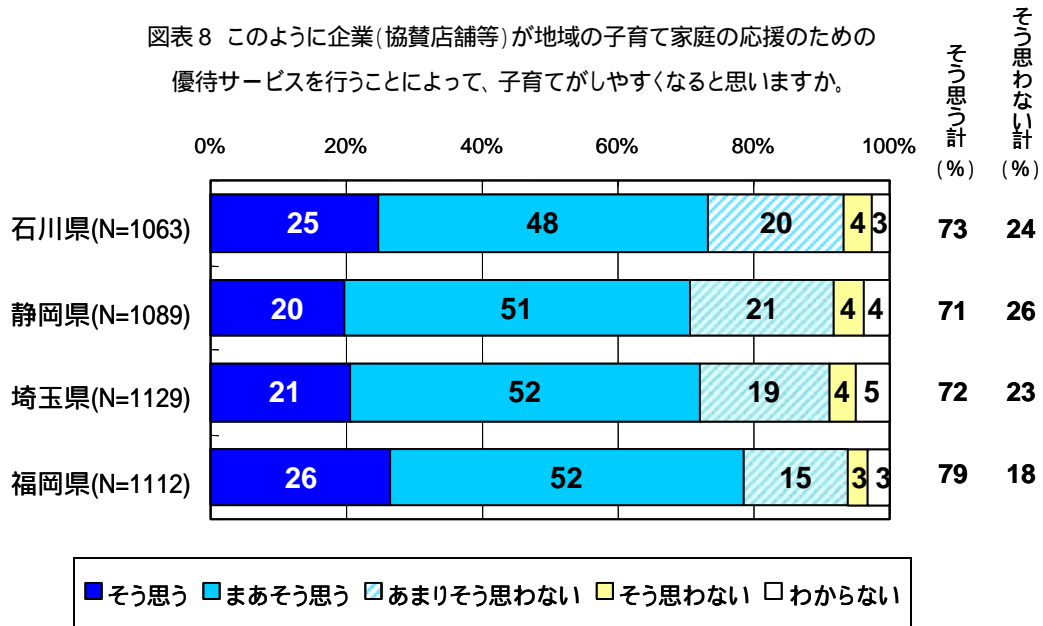
- 非支援対象世帯に、子育て家庭応援のために優待サービスを提供している協賛店舗について自分が対象でなくても利用してみたいと思うかについてたずねたところ、どの県も半数以上が「そう思う」「まあそう思う」と利用意向を示している(図表7)。
- 企業が子育て家庭応援のために優待サービスを行うことによって、子育てがしやすくなると思うかについてたずねたところ、どの県も7割以上の方が「そう思う」「まあそう思う」と肯定的である(図表8)。

図表7 子育て家庭の応援のために優待サービスを行っている協賛店舗等について、あなたご自身は優待サービスの対象でなくても、利用してみたいと思いますか。
(ベース:非支援対象世帯)



そう思う計 = 「そう思う」 + 「まあそう思う」
 そう思わない計 = 「そう思わない」 + 「あまりそう思わない」

図表8 このように企業(協賛店舗等)が地域の子育て家庭の応援のための優待サービスを行うことによって、子育てがしやすくなると思いますか。



そう思う計 = 「そう思う」 + 「まあそう思う」
 そう思わない計 = 「そう思わない」 + 「あまりそう思わない」

石川、静岡、埼玉、福岡4県での住民意識調査より

フランス大家族カード

導入の背景・経緯

- 1914 - 18 年の第一次世界大戦において、フランスは 140 万人余り(当時の総人口 4 千万人)の戦死者を出した。
- この結果出生率が著しく低下し、様々な家族政策が採られ、こうした流れの中、1921 年 10 月 29 日付鉄道新体制に関する法 8 条において、未成年の子ども 3 人以上を有する大家族に対し、**鉄道料金の割引カード(大家族カード制度)**が制定された。
- その後、大家族カードはその適応領域を SNCF(フランス国鉄)から次第に文化施設などへ拡張していくことになる。

制度の刷新

- 2003 年 2 月に、カトリック家族教会全国連合会は「大家族カードの刷新への提案」というレポートで、鉄道料金割引に留まらない多岐にわたるサービスを提供する制度を提案した。
- これを受けて、2005 年年次家族会議で、大家族カードの刷新が話し合われ、同年 9 月、ドビルパン首相は、年次家族会議*報告の記者会見において、SNCF(フランス国鉄)カードをモデルとした**新たな「大家族カード」**の創設の決定を発表。
- 2006 年 6 月、フィリップ・バ家族担当大臣は記者会見の席で、家庭の消費対象となる 22 企業を、新制度のオフィシャル・パートナーとして紹介した。2007 年には約 50 社がパートナーとなっている。

*年次家族会議(Conférence de la famille):首相が主催し、関係大臣、国民会議の文化・家族・社会問題委員会委員長、上院の社会問題委員長、労使団体、家族問題の分野で働く NGO 等が参加し、新たな家族政策を公表する場となっている。

新制度のサービス内容

- 国鉄の鉄道料金割引
SNCF(フランス国鉄)の割引率は子どもの数が多いほど高くなり、3 子家庭は 30%、4 子家庭は 40%、5 子家庭は 50%、6 子以上家庭は 75%となっている。
- 公共交通機関
RATP(パリ交通営団)、RER(首都圏高速鉄道網)、TAG(グルノーブル市近郊交通機関)などで 30~50%割引
- オフィシャル・パートナー
日用品、子ども用品、衣類・靴、宿泊、雑誌講読、レストラン、健康・保険、ホームサービス、レンタカー、自動車販売などの業種を中心にチェーン店や大型店など約 50 社での割引サービス等の優遇。

我が国への示唆

- 大手チェーン店とのパートナーシップ形成
- Webサイトでの紹介(カトリック家族協会AFC)
- 申請費用の 18 ユーロは利用者負担であり、サービスを受ける側も運営費を負担している

行政(事務局)に求められる役割

- 都道府県や運営主体にまず求められる役割は、事業のPRと協賛企業の募集ならびに、利便性の高い協賛店舗の検索ツールの開発である。企業とのパートナーシップの構築や、企業のネットワーク化を行えばさらに効果的になる。また、効果測定と情報収集による定期的な見直しによる事業の継続性への配慮も必要である。
- 市町村は対象世帯および地域の協賛企業にとって直接の窓口となる。対象世帯への認知拡大および地元の協賛店舗の募集に果たす役割は大きい。
- 多くの府県で、すでに独自の取組が進んでいる中で、国等が統一的な基準による新たな制度を導入することは効率的ではない。国等に求められる役割は、全国を取組状況に関する情報の整理と提供、業界団体・全国チェーン店への働きかけ、複数の都道府県による連携の支援などである。

企業に求められる役割

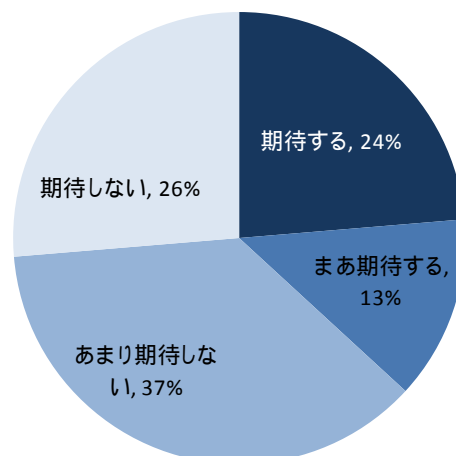
- 企業に求められる役割としては、優待サービスの提供と優待サービス内容の告知である。せっかく優待サービスを提供していても告知が足りなければ、企業にとってもメリットが少ない。特にステッカーとポスターの果たす役割が大きく、レジ周辺でのステッカーやポスターの表示が効果的である。他の協賛企業との連携による相乗効果も期待される。
- また、直接消費者と接点のない企業も、自社施設などでの事業PRや、広告出稿、寄附などで参画できる。

市民に求められる役割

- 市民に求められる役割は、まず協賛店舗の利用そのものである。また、消費者の口コミ効果は非常に大きく、便利なサービスや熱心な企業を積極的に紹介していく姿勢が求められる。

- 全国の統一的な基準による運用に対する期待度を実施 38 府県にたずねたところ、4 割が「期待する」もしくは「まあ期待する」とする一方、6 割の府県は期待していないと回答している。

全国レベルでの統一的基準による運用への期待



n=38

(都道府県取組事例調査より:実施 38 府県の内訳)

各都道府県における事業の概要(1)

都道府県	事業名	運営主体(事務局)	開始時期・予定	事業費 ¹ (千円)	協賛 店舗数 ²
北海道	1 ださんこ・子育て特典制度	-	平成20年6月頃予定	-	-
青森	あおもり子育て応援わくわく店事業	青森県健康福祉部こどもみらい課/青森県子ども家庭支援センター	平成19年10月	4,000	487
岩手	いわて子育て応援「i・ファミリーサービス事業」	岩手県保健福祉部児童家庭課少子化担当/いわて子育て応援「i・ファミリーサービス事業」推進協議会事務局	平成19年11月	2,561	277
宮城	1 みやぎっこ子育て家庭応援事業	-	平成20年6月頃予定	-	-
山形	やまがた子育て応援パスポート事業	山形県女性青少年政策室少子化対策担当	平成19年10月	7,194	1,715
福島	福島子育て応援パスポート事業	福島県保健福祉部保健福祉総務領域少子高齢社会対策グループ	平成19年12月	26,297	2,211
茨城	いばらき子育て家庭優待制度	茨城県保健福祉部子ども家庭課	平成19年10月	9,925	2,118
栃木	とちぎ子育て家族応援事業	(財)とちぎ青少年こども財団とちぎ未来担当	平成20年1月	29,930	1,583
群馬	ぐんまちょい得キッズパスポート事業	群馬県健康福祉課こども未来室	平成19年11月	4,503	1,201
埼玉	「パパ・ママ応援ショップ」事業	埼玉県福祉部少子政策課/市町	平成19年5月	12,718	5,527
富山	とやま子育て応援団	富山県知事政策室少子化対策・子育て支援担当	平成18年10月	5,168	2,067
石川	プレミアム・パスポート事業	財団法人いしかわ子育て支援財団	平成18年1月	17,405	1,925
福井	2008すまいるFカード事業	ふくいウェルフェア事業実行委員会	平成20年3月	7,250	700
山梨	やまなし子育て応援カード事業	山梨県福祉保健部児童家庭課	平成18年10月	410	1,600
岐阜	岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業	岐阜県総合企画部総合政策課少子化対策担当	平成18年8月	5,000	1,924
静岡	「しずおか子育て優待カード」事業	静岡県企画部企画監(調整・少子化対策担当)/市町	平成18年4月	1,850	4,277
愛知	子育て家庭優待事業	愛知県健康福祉部子育て支援課	平成19年10月	8,500	1,089
三重	三重県子育て家庭応援事業	三重県健康福祉部こども家庭室次世代育成推進担当	平成19年12月	7,969	753
滋賀	淡海子育て応援団事業	滋賀県健康福祉部子ども・青少年局子育て・青少年育成チーム	平成19年1月	1,800	245
京都	きょうと子育て応援パスポート事業	京都府保健福祉部こども未来室	平成19年7月	13,500	2,143
大阪	まいど子どもカード(関西子育て世帯応援事業)	大阪府子育て世帯応援事務局	平成19年10月	23,369	1,260
兵庫	ひょうご子育て応援の店	兵庫県健康福祉部企画少子局少子対策課	平成19年12月	5,078	1,529
奈良	2 なら子育て応援団事業	(財)健やか奈良支援財団奈良県子育て家庭サポートセンター	平成17年8月	-	2,155
和歌山	家族のふれあい優待制度	和歌山県福祉保健部福祉政策局子ども未来課/和歌山県青少年育成協会	平成19年10月	3,507	650
鳥取	とっとり子育て応援パスポート事業	鳥取県福祉保健部子ども家庭課	平成19年11月	16,355	920
島根	しまね子育て応援パスポート	島根県少子化対策推進室/市町村	平成18年7月	1,032	1,617
岡山	おかやま子育て家庭応援カード(ももっこカード)事業	岡山県保健福祉部子育て支援課	平成18年10月	1,162	1,303
広島	子育て応援イクちゃんサービス	広島県福祉保健部総務管理局こども夢プラン推進/こども未来づくり・ひろしま応援隊(事務局:(財)広島こども夢財団)	平成19年2月	3,000	2,620
山口	子育て家庭応援優待事業	山口県こども未来課少子化対策推進班/やまぐち子育て県民運動推進会議	平成19年10月	2,500	854
徳島	Go!Go!くつき隊応援事業	徳島県保健福祉部こども未来課	平成19年1月	2,978	486
香川	みんなトクだね応援団	香川県福祉部子育て支援課少子化対策グループ/みんな子育て応援団事務局	平成19年9月	6,000	484
愛媛	えひめのびのび子育て応援隊事業	愛媛県保健福祉部生きがい推進局子育て支援課	平成18年2月	0	153
高知	こうち子育て家庭応援事業	高知県健康福祉部こども課少子化対策チーム	平成19年10月	3,568	191
福岡	子育て応援の店推進事業	(財)福岡県地域福祉財団	平成18年10月	7,966	4,212
佐賀	九州子育て応援の店事業	佐賀新聞社	平成18年10月	5,211	657
長崎	ながさき子育て応援の店事業	長崎県こども未来課地域子育て支援班	平成18年10月	6,218	1,184
熊本	くまもと子育て応援の店・企業推進事業	熊本県少子化対策課	平成18年10月	7,881	685
大分	おおいた子育て応援団	NPO法人青少年育成保護協会	平成18年10月	7,765	413
宮崎	みんな子育て応援運動	宮崎県福祉保健部児童家庭課	平成18年10月	3,713	490
鹿児島	かごしま子育て支援パスポート事業	鹿児島県保健福祉部子ども課/市町村児童福祉主管課	平成19年1月	587	805

¹ 事業費は、平成19年度予算額。² 原則、平成20年1月末時点の数値とするが、データがない場合はその直近の数値とする。

1 北海道、宮城県は、平成20年6月開始予定。

2 奈良県は、原則として「多子世帯応援隊」のデータに基づく。

・その他、特に注意書きがない限り、平成20年1月末時点のデータとする。

・上記に掲載されていない11都6県については、当該事業は未実施。

・東京都は、企業・商店街等との連携による子育て支援事業として、市区町村の取組に対する包括補助事業を行っている。

各都道府県における事業の概要(2)

都道府県	支援対象世帯 ¹	保護者/妊婦 ²	子育て世帯 総数 ³	対象 世帯数 ⁴	子育て世帯に 対する比率 ⁵	登録数 ⁶	登録率 ⁷	カード等の配布方法 ⁸	カードの 配布枚数 ⁹
北海道 1	小学生以下1人以上	同伴のみ	-	-	-	-	-	-	-
青森	18歳未満1人以上	同伴のみ/妊婦可	144,160	144,160	100%	-	-	ダウンロード・学校・園で配布等	-
岩手	18歳未満1人以上	同伴のみ/妊婦可	140,000	140,000	100%	-	-	認証カードなし	-
宮城 1	中学生以下1人以上	大人可/妊婦可	-	-	-	-	-	-	-
山形	未就学児1人以上	大人可/妊婦可	119,405	51,710	43%	44,030	85%	郵送・学校・園で配布等	対象世帯に1枚
福島	18歳未満1人以上	大人可	212,000	212,000	100%	91,303	43%	窓口で申請・配布・郵送・学校・園で配布	対象世帯に1枚
茨城	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	312,000	312,000	100%	-	-	窓口で申請・配布・学校等で配布(開始時)	対象世帯に1枚
栃木	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	219,000	219,000	100%	-	-	学校・園で配布・窓口で申請・配布	子どもに1枚ずつ
群馬	中学生以下1人以上	大人可/妊婦可	206,000	198,000	96%	-	-	窓口で申請・配布・学校・園で配布	子どもに1枚ずつ
埼玉	中学生以下1人以上	大人可/妊婦可	710,000	630,000	89%	-	-	学校・園で配布等	対象世帯に1枚
富山	18歳未満1人以上	同伴のみ	99,000	99,000	100%	-	-	ダウンロード・学校・園で配布	-
石川	18歳未満3人以上	大人可	115,089	16,554	14%	12,661	76%	窓口で申請・配布	対象世帯に2枚
福井	18歳未満3人以上	大人可	82,500	13,000	16%	1,700	13%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚
山梨	18歳未満3人以上	大人可	118,000	12,000	10%	7,540	63%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚
岐阜	18歳未満1人以上	大人可	-	211,581	-	47,780	23%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚
静岡	18歳未満1人以上	同伴のみ/妊婦可	378,912	378,912	100%	-	-	窓口で申請・配布・郵送・学校・園で配布	対象世帯に1枚
愛知	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	741,055	741,055	100%	266,518	36%	学校・園で配布	子どもに1枚ずつ
三重	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	190,000	200,000	100%	3,700	2%	ダウンロード	-
滋賀	1人以上(年齢不問)	大人可	146,855	200,000	100%	-	-	認証カードなし	-
京都	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	240,000	240,000	100%	-	-	窓口で申請・配布・学校・園で配布等	世帯用と子ども用に1枚ずつ
大阪	18歳未満1人以上	大人可	840,000	840,000	100%	6,078	1%	ダウンロード	-
兵庫	18歳未満1人以上	大人可	518,500	-	-	2,393	-	ダウンロード	-
奈良 2	18歳未満3人以上	大人可	140,402	18,000	13%	5,147	29%	窓口で申請・交付	対象世帯に1枚
和歌山	中学生以下1人以上	同伴のみ	100,801	84,652	84%	-	-	学校・園で配布・ダウンロード	-
鳥取	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	58,628	63,893	100%	5,265	8%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚
島根	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	68,273	68,273	100%	34,275	50%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚
岡山	小学生以下1人以上	大人可/妊婦可	187,516	168,982	90%	82,639	49%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚
広島	小学生以下1人以上	大人可	280,000	200,000	71%	20,000* (メールサービス会員数)	10%	ダウンロード(子ども連れの場合は、認証カード類は不要)	-
山口	18歳未満1人以上	同伴のみ/妊婦可	147,000	147,000	100%	-	-	認証カードなし	-
徳島	18歳未満1人以上	同伴のみ	75,000	75,000	100%	800	1%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚
香川	18歳未満1人以上	大人可	98,000	98,000	100%	3,252	3%	ダウンロード	-
愛媛	18歳未満1人以上	同伴のみ	140,195	140,195	100%	-	-	認証カードなし	-
高知	18歳未満1人以上	同伴のみ/妊婦可	71,787	71,787	100%	-	-	ダウンロード	-
福岡	未就学児1人以上	同伴のみ	491,692	204,282	42%	-	-	認証カードなし	-
佐賀	未就学児1人以上	大人可/妊婦可	87,434	35,593	41%	3,800*	11%	ダウンロード	-
長崎	未就学児1人以上	大人可	147,647	-	-	-	-	認証カードなし	-
熊本	未就学児1人以上	同伴のみ	180,257	-	-	-	-	認証カードなし	-
大分	18歳未満1人以上	大人可	123,000	123,000	100%	1,587*	1%	ダウンロード	-
宮崎	未就学児1人以上	同伴のみ	-	-	-	-	-	認証カードなし	-
鹿児島	18歳未満1人以上	大人可/妊婦可	171,882	130,675	76%	17,570	13%	窓口で申請・配布	対象世帯に1枚

^{1,2} 支援対象世帯、保護者/妊婦については、原則の内容とし、店舗によって対象要件が変わることもある。

³ 18歳未満の子どものいる世帯の総数。 ⁴ 事業の支援対象世帯数。 ⁵ 子育て世帯の総数に対する支援対象世帯の割合。

⁶ 事業に登録している世帯の数(登録制をとっていない府県については「-」と表記)。^{*}のついている府県については、登録者数(人)を示す。⁷ 対象世帯に対する登録数の割合。

³⁻⁷ 各府県で保持する直近の調査データ、推計等に基づく。

⁸ 「窓口で申請・配布...」 「窓口」とは県・市町村・事務局などの窓口を指し、郵送・インターネットによる申請も含む。

「学校・園で配布...」 「学校・園」とは、学校・幼稚園・保育所等を指す。「ダウンロード...」 インターネット、携帯電話を通じての画像や優待券等のダウンロード・配布を指す。

⁹ カード等の配布方法、配布枚数については、原則の内容、主なもの内容とし、必ずしもこの限りではない。

1 北海道、宮城県は、平成20年6月開始予定。

2 奈良県は、原則として「多子世帯応援隊」のデータに基づく。

・その他、特に注意書きがない限り、平成20年1月末時点のデータとする。

・上記に掲載されていない11都6県については、当該事業は未実施。

・東京都は、企業・商店街等との連携による子育て支援事業として、市区町村の取組に対する包括補助事業を行っている。